



# 組織部速報

2024年1月25日  
No. 35

片山青年部長・中村青年部長の新聞投稿が掲載される！



昨年12月、関西地本青年部 片山雄貴  
青年部長の投稿が「毎日新聞」に、  
同じく12月、北海道地本青年部 中村  
健人青年部長の投稿が「北海道新聞」  
に掲載されました！

## 新聞投稿に挑戦してみよう！

### 15歳に立ち返り政治思う

会社員 中村 健人 30  
(札幌市白石区)

教科書の冒頭に『公民』

15年ぶりに「公民」の教科書を手にした。「社会人になった際に役立つ知識が分かりやすく、たくさん書かれていますから残しておいて」15歳の時に通っていた学習塾の講師が、私に言ったこの言葉から教科書を捨てずにいた。

とは、国家や地域の「員」として、積極的に社会にかかわっていく人たちを指す言葉」とある。この一文にいきなり心を刺された。私はいま、積極的に社会に関わっているであろうか。選挙に行くという行為だけで、関わっているような気になって、テレビや交流

サイト(SNS)などで発信される情報(選挙で当選するためだけの政治家のパフォーマンスなど)に踊らされているだけではないだろうか。自ら行動して正しい情報を得ることをしているだろうか。  
国民全員が「公民」を学んだ15歳に立ち返ることができれば、選挙に行かないという選択はしないだろう。そして不正を働く政治家も誕生しないと思う。

2023年12月27日  
北海道新聞から転載

2023年12月25日  
毎日新聞から転載

出生率の低下が問題になっているが、子育てがしやすい世の中にするために、企業、自治体、地域社会全体で育休が取りやすい環境を作ることが大切だろう。

### 育児休業が取りやすい社会に

会社員 片山 雄貴33 (岡山県)

男性の育児休業の取得率が増加している。私の会社でも近年は、配偶者の出産に合わせ男性が育休を取ることが当たり前になりつつある。その期間もさまざまだ。1~3カ月の人が多いが、中には、半年~1年間取得する人もいる。

今の日本社会は共働き世帯が夫婦のいる世帯全体の7割を占めているという。男性が育休を取るとは社会の要請だろう。ところが、取得率が上がるにつれて新たな問題が浮上している。例えば、会社の業務に対する人員不足。規模にもよるが、社員1人の取得だと影響のない業務が、同時期に3~4人になると回らなくなる所もある。多くの育休取得者が出て業務に支障のない体制を築いている企業はまだ少ないのではないか。